

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(千円)	14,802,863	14,907,523	19,232,744
経常利益	(千円)	638,636	646,135	689,158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	404,080	456,011	431,326
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	455,018	457,711	604,846
純資産額	(千円)	4,288,451	4,628,198	4,438,012
総資産額	(千円)	10,979,715	10,835,429	10,737,213
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.06	49.89	45.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.1	42.7	41.3

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.88	19.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

当第3四半期連結会計期間において、第三者割当増資により、丸田運輸倉庫株式会社の発行済株式の39.39%を取得し、同社を持分法適用関連会社としております。

[その他事業]

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社および当社の関係会社は、当社、子会社5社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策等を背景に企業収益や雇用および所得環境などの改善が見られたものの、中国経済の減速感の強まりや原油価格の下落など、先行き不透明感がみられました。

海外経済においては、米国では雇用環境や個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。一方、欧州では大量の難民流入やテロの脅威などがあったことから経済は低迷。アジアでは中国をはじめとする新興国経済の景気減速が顕在化しました。

かかる環境下、当第3四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アメリカからの輸入は弱含み、欧州からの輸入はおおむね横ばい、アジアからの輸入は弱含みとなりました。輸出に関してはおおむね横ばいで推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物が微減、水産物、果実・野菜等についても減少となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」の2年目を迎え、その各施策一つひとつを着実に実行するとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比0.7%増の14,907,523千円となりました。また経常利益は前年同期間比1.2%増の646,135千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比12.9%増の456,011千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比1.3%減の7,288,256千円となりました。

陸上運送事業は、コンテナ運送料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比1.3%減の2,536,696千円となりました。

倉庫業は、保管料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比10.3%増の3,222,583千円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比3.5%減の1,596,577千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比0.8%増の14,644,114千円となり、セグメント利益は前年同期間比1.5%増の1,205,500千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、減却料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比3.5%減の263,409千円となったものの修繕費及び減価償却費の減少により、セグメント利益は前年同期間比34,035千円増益の43,531千円となりました。

セグメント別営業収益

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	14,530,030	98.2	14,644,114	98.2	114,083	0.8
港湾運送事業	7,385,857	49.9	7,288,256	48.9	97,601	1.3
陸上運送事業	2,569,159	17.4	2,536,696	17.0	32,463	1.3
倉庫業	2,920,590	19.7	3,222,583	21.6	301,993	10.3
通関業	1,654,423	11.2	1,596,577	10.7	57,845	3.5
その他事業						
その他事業	272,832	1.8	263,409	1.8	9,423	3.5
合計	14,802,863	100.0	14,907,523	100.0	104,660	0.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,835,429千円となり、前連結会計年度に比べ98,216千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が221,651千円、有価証券が50,000千円、たな卸資産が68,750千円、繰延税金資産が91,335千円、建物及び構築物が46,924千円、無形固定資産が84,867千円それぞれ減少したものの、受取手形及び営業未収入金が508,528千円、保険積立金他(固定資産・その他)が154,552千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,207,231千円となり、前連結会計年度に比べ91,969千円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が59,908千円、短期および長期借入金が102,200千円、預り金他(流動負債・その他)が88,697千円それぞれ増加したものの、未払法人税等が131,069千円、賞与引当金が155,133千円、退職給付に係る負債が45,050千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,628,198千円となり、前連結会計年度に比べ190,185千円増加いたしました。主な要因は自己株式の取得により192,456千円減少したものの、利益剰余金が380,941千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,895,000	8,895	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		8,895	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	491,000		491,000	5.22
計		491,000		491,000	5.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,589	1,285,937
受取手形及び営業未収入金	2,835,601	3,344,129
有価証券	50,000	
たな卸資産	337,525	268,774
前払費用	46,423	89,081
繰延税金資産	123,427	52,721
その他	374,480	333,704
貸倒引当金	19,551	22,077
流動資産合計	5,255,496	5,352,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	717,978	671,054
機械装置及び運搬具（純額）	156,217	141,953
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産（純額）	78,552	65,313
その他（純額）	48,657	41,781
有形固定資産合計	3,283,801	3,202,497
無形固定資産	294,646	209,778
投資その他の資産		
投資有価証券	775,149	808,954
破産更生債権等	63,197	61,197
繰延税金資産	277,033	256,405
その他	849,105	1,003,657
貸倒引当金	61,217	59,334
投資その他の資産合計	1,903,269	2,070,881
固定資産合計	5,481,717	5,483,158
資産合計	10,737,213	10,835,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,774,889	1,834,797
短期借入金	627,492	828,514
未払法人税等	171,830	40,760
賞与引当金	279,051	123,917
その他	436,682	525,380
流動負債合計	3,289,945	3,353,370
固定負債		
長期借入金	1,583,449	1,484,627
再評価に係る繰延税金負債	170,322	169,900
役員退職慰労引当金	4,003	4,563
退職給付に係る負債	1,060,855	1,015,804
長期末払金	77,240	69,140
その他	113,384	109,824
固定負債合計	3,009,254	2,853,860
負債合計	6,299,200	6,207,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,627,173	3,008,115
自己株式	1,680	194,136
株主資本合計	4,106,838	4,295,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,621	163,488
土地再評価差額金	47,229	47,650
為替換算調整勘定	23,154	21,520
退職給付に係る調整累計額	106,169	100,214
その他の包括利益累計額合計	331,174	332,874
純資産合計	4,438,012	4,628,198
負債純資産合計	10,737,213	10,835,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	14,802,863	14,907,523
営業原価	11,570,826	11,684,361
営業総利益	3,232,037	3,223,162
販売費及び一般管理費	2,607,084	2,574,567
営業利益	624,952	648,594
営業外収益		
受取利息	3,587	2,555
受取配当金	9,726	11,565
受取保険金	3,118	10,804
受取地代家賃	4,715	6,153
有価証券償還益	8,676	
その他	9,040	6,039
営業外収益合計	38,865	37,117
営業外費用		
支払利息	23,921	19,194
持分法による投資損失		9,750
複合金融商品評価損	1,245	10,011
その他	14	621
営業外費用合計	25,181	39,577
経常利益	638,636	646,135
特別利益		
固定資産売却益	299	
投資有価証券売却益	797	65,335
特別利益合計	1,097	65,335
特別損失		
固定資産除却損	509	56
会員権売却損		614
特別損失合計	509	670
税金等調整前四半期純利益	639,224	710,800
法人税、住民税及び事業税	186,557	167,033
法人税等調整額	48,586	87,755
法人税等合計	235,143	254,788
四半期純利益	404,080	456,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,080	456,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	404,080	456,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,061	8,867
土地再評価差額金		421
為替換算調整勘定	1,249	1,633
退職給付に係る調整額	31,626	5,954
その他の包括利益合計	50,937	1,699
四半期包括利益	455,018	457,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,018	457,711
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間において、第三者割当増資により、丸田運輸倉庫株式会社の発行済株式の39.39%を取得したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	159,904千円	181,950千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	75,079	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	75,070	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	14,530,030	272,832	14,802,863		14,802,863
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		55,257	55,257	55,257	
計	14,530,030	328,090	14,858,121	55,257	14,802,863
セグメント利益	1,188,162	9,495	1,197,658	572,706	624,952

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用572,706千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	14,644,114	263,409	14,907,523		14,907,523
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		54,177	54,177	54,177	
計	14,644,114	317,587	14,961,701	54,177	14,907,523
セグメント利益	1,205,500	43,531	1,249,031	600,437	648,594

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用600,437千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円06銭	49円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	404,080	456,011
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	404,080	456,011
普通株式の期中平均株式数(株)	9,384,538	9,140,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 5日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角田 伸理之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川 勉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。